

国体論者としての笈克彦—その思想と活動—

西田 彰一

博士（学術）

総合研究大学院大学

文化科学研究科

国際日本研究専攻

平成29（2017）年度

要約

博士論文「国体論者としての笈克彦—その思想と活動—」

総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻 西田 彰一

筆者は、これまでにほとんど研究の対象とされてこなかった 1900 年代から 1930 年代半ばにおける国体論の実態の解明のために、笈克彦の思想と活動を対象に研究を続けてきた。本博士論文は、その成果である。

国体論とは、天皇と国家への忠誠を絶対視する思想として、戦前の日本において確立された国家イデオロギーである。国体論は戦争への国民動員などにおいて思想的に重要な役割を果たしたが、敗戦に伴って否定されたため、戦後殆どその研究が進展していなかった。しかしながら冷戦終結による世界情勢の変化を受け、思想研究の状況にも変化が生じ、山之内靖などによる総力戦体制論の研究が活発になると、同体制を思想面から下支えした重要な要素である国体論にも焦点が当てられるようになった。近年では昆野伸幸や植村和秀、米原謙によって国体論の研究が進み、19 世紀後半における生成過程や、1930 年代半ばから終戦までの時期にかけて、総力戦体制に呼応して国家への主体的な忠義を促した国体明徴運動にみられる「新しい国体論」が台頭したことなど、その詳細な変遷が解明されつつある。

だが、現在の国体論研究にも問題点がある。それは、研究が 19 世紀後半、または 1930 年代半ばから終戦に至る時期のいずれかに集中しているため、その中間に位置する 1900 年代から 1930 年代半ばまでの時期の国体論が十分に検討されていないという点である。しかしながら、当該期における国体論の変化は非常に重要である。なぜなら、この時期の国体論は宗教と関わることで、独自の特色を帯びるようになったからである。当時は、笈克彦や田中智学、山田孝雄のように、国体と宗教を結びつけて論じる国体論者が続出していた。彼らは大正期における個人の内面や生命の神秘性そのものを称賛する生命主義の流行や、その神秘的な力を神社が積極的に国民統合のために活用すべきだと唱える議論の影響を取り入れつつ、宗教と国体論を意識的に結びつけた独自の国体論の在り方を模索していた。だが、宗教と国体論の関わりに着目しそれを論じた研究は行われていない。

かかる問題意識から、筆者は特に笈克彦（1872 年～1961 年）という戦前の国体論者の思想と活動に注目して研究を進めた。笈克彦は戦前の法学者として知られており、独自の神道体系である「神ながらの道」「古神道」を提唱した人物である。従来笈は「神がかり」と揶揄され、殆ど研究がなされてこなかった。しかし、笈は 1900 年代から 1930 年代半ばにおける国体論の中でも特別な位置を占めていた。例えば、大正天皇の皇后（貞明皇后）は、笈の思想に傾倒していたことが知られている。また、満州移民の推進者である加藤完治、守屋栄夫や二荒芳徳など当時の著名な政治家・官僚も笈の教え子である。

そこで筆者は、「古神道」「神ながらの道」を説いた笈の国体論はイデオロギーを国家が

押しつける明治以来の国体論とも、戦時体制への国民の自発的な忠誠を促す「新しい国体論」とも異なる独自の性質を持つのではないかと考え、笈の思想と活動についての研究を通して、1900年代から1930年代半ばに至る日本の国体論の考察を試みた。

上記の問題意識から考察を開始した本博士論文は、三部六章として以下のような構成を持つ。第一部では、1900年代から1910年代を対象に、笈の思想の形成過程にみる国体論と宗教の結びつきを論じた。日露戦後の社会の変動期において、従来のように国家が超越的にイデオロギーを押し付けるのではなく、国民個々人の内面に基づく国家形成が必要だと説いたのが1900年代の笈であった。第一章では、国民一人一人の責任心に基づく自由な活動が、君民一体としての日本国家を生成発展に導き、その責任ある人格者を育てるためには宗教が要請されると論じた笈の議論に焦点を絞った。

続く第二章では、1910年代以降の笈の思想形成を取り上げ、なぜ「古神道」「神ながらの道」に至ったのかを論じた。笈は君民一体の国体に相応しい責任ある人格者を育てるためには、信仰と実践を兼ね備えた宗教を、国の宗教に位置づける必要があるという立場をとった。この宗教における信仰と実践の一体性を重視した結果、笈は建国以来日本民族の精神的基盤には「古神道」「神ながらの道」があると意識しはじめ、これを日本の国の宗教、国教に据えるべきだと考えるようになった。こうして笈は自らの国体思想を宗教的国体論として確立したのであった。

これを受けて第二部（第三章）では、「古神道」「神ながらの道」を国教に据えることを考えた笈が、1920年代から1930年代半ばにかけてどのような活動をしたのかについて分析を行った。「古神道」「神ながらの道」に信仰を寄せるようになれば、君民一体の国体を生成発展させることができるという笈の主張は、貞明皇后の目に留まった。皇后の後ろ盾を得た笈は、自著を内務省神社局から発刊し、さらに自らの雑誌を創刊するなど、当時の社会に活発に訴えかけた。また、神社制度調査会では、神社を国の宗教、つまり国教にすべきだと唱え、教学刷新評議会においては、世俗を司る政府とは別に、祭祀教学を担う神祇府を設立しなければならないという宗教的国体論を繰り返した。こうした笈の活動によって、国体と宗教を結びつける議論はピークを迎えたのであった。

さらに第三部では、笈だけでなく、その教え子たちの活動も視野に入れた考察を試みた。まず第四章では、笈とその教え子たちによる〈やまとばたらき〉（皇国運動／日本体操）の活動の実態を論じた。笈とその教え子たちは、〈やまとばたらき〉を用いて、身体的修養を通じた君民一体の神話世界の体験と精神的教化を図った。この〈やまとばたらき〉は笈の教え子である二荒芳徳が理事長を務めていた少年団（現在のボーイスカウト）や、同じく教え子である加藤完治の農業移民訓練所に採用され、終戦まで続けられた。

次いで第五章では、誓の御柱という五箇条の誓文の記念碑事業を取り上げた。笈とその教え子たちは、大正デモクラシーの影響を受けて活性化する民衆運動を目の当たりにして、「正しい」政治参加のためには、明治天皇が神々に「万機公論」などを誓った五箇条の誓文の精神に立ち返る必要があるとして、誓の御柱という五箇条の誓文を称える記念碑建設

事業を立ち上げた。この事業において、明治維新を記念する国民の記念碑を造り上げることで、政治参加を肯定しつつも、君民一体の宗教的な国体こそが理想であると人々に示そうとしたのであった。

そして第六章では、満蒙開拓青少年義勇軍訓練所や建国大学創設委員への就任、溥儀への進講にみる、寛とその教え子たちの植民地への影響を論じた。君民一体を理想として説く寛たちの議論は、植民地においては日本が遅れた植民地を宗教的に教化するという一方的な議論として働いたため、溥儀をはじめ、満州や植民地の現地の人々には頗る評判が悪かった。また、関東軍のように新しい秩序の構築を求める側にとっても、あまりに漠然としており意味をなさなかった。だが、寛たちの宗教的国体論は既に構築された秩序において「植民地問題」に励む内地出身のエリートたちを自己正当化する効果をもたらしたため、彼らからは評価された。

これより、寛の国体論の特徴を次のように結論づけたい。それは、国体論に宗教を導入することで、国民の政治参加や要望を認めつつ、内面への宗教的な教化と身体的修養の重視によって、国民の自発の活性化と制御を図ったということである。寛とその教え子たちは宗教的な国体論を唱えることで、既存の秩序の維持を試み、しかもその国体論は皇族や既存の社会的エリートたちから一定の支持を集めた。だが、既存の秩序が急激に変動していった国体明徴運動以降は思想的に振るわず、国体論隆盛の中で徐々にその独自の存在感を喪失していったのであった。